



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

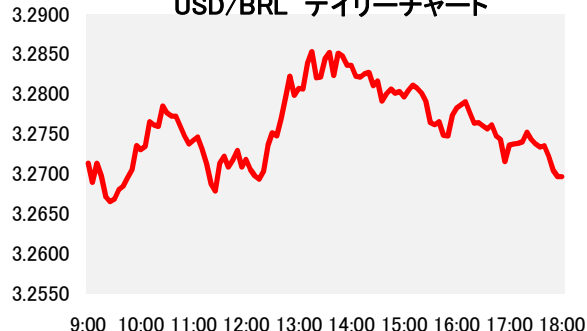
			6月1日	6月2日	6月5日	6月6日	6月7日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.2500	3.2460	3.2970	3.2780	3.2700	-0.0080
	BRL/JPY	Spot	34.26	34.00	33.51	33.37	33.59	+0.22
	EUR/USD	Spot	1.1215	1.1279	1.1256	1.1277	1.1265	-0.0012
	USD/JPY	Spot	111.36	110.40	110.47	109.39	109.83	+0.44
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	9.456	9.478	9.486	9.377	9.380	+0.004
	Future	1Year(p.a.)	9.313	9.361	9.373	9.197	9.226	+0.030
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.967	2.015	2.107	2.132	2.151	+0.019
	USD	1Year(p.a.)	2.211	2.258	2.315	2.321	2.338	+0.017
株式	Bovespa指数		62289	62511	62450	62955	63171	216
CDS	CDS Brazil 5y		237.07	237.18	237.97	237.41	239.10	+1.70
商品	CRB指数		179.090	177.963	177.296	178.077	175.611	-2.47

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

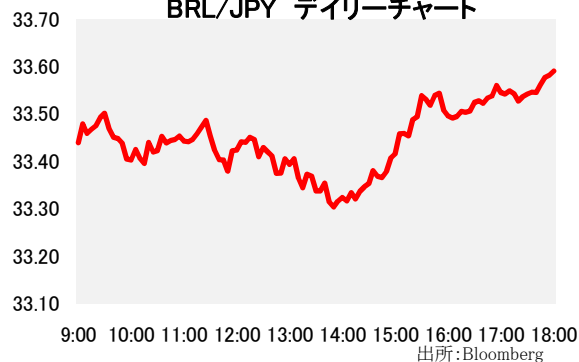
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	-0.58%	-0.51%	-1.24%
FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	0.99%	1.07%	2.74%
商品価格指数(前年比)	--	-4.64%	-5.99%
商品価格指数(前月比)	--	2.93%	-1.03%
MBA住宅ローン申請指数(米)	--	7.1%	-3.4%
消費者信用残高(米)	\$15.000b	\$8.197b	\$16.431b

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

メイレス伯財務相	現時点で私が取るアプローチは、政治的な議論から距離を置いてブラジル経済の運営に集中することだ
----------	--

4. トピックス

- 本日のレアルは3.2810で寄り付いた。直後に日中高値3.2650まで上昇したが、2014年大統領選の不正資金疑惑を巡る選挙裁判所の審理が昨日から再開される中、市場参加者の様子見姿勢を背景にレアルは方向感に乏しい動きが続いた。原油価格の下落を受けて午後には安値3.2860まで下げる場面があったが、その後はじりじりと買い戻しが進行。結局3.2700でクローズした。
- 選挙裁判所は2014年大統領選にかかる審理を明日8日まで行う予定だったが、週末の10日まで延長することで合意した。
- WTI先物が約1ヶ月ぶりの水準となる1バレル45ドル台へ下落。米国の週間在庫統計で原油とガソリンの在庫が市場予想に反して増加し、改めて供給過剰への警戒感が強まった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。